

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
	R4	120,482	0	1,255,171	△ 1,134,689	0	△ 1,134,689	1,087,448	-
下水道事業	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
	R4	272,200	0	605,096	△ 332,896	0	△ 332,896	517,844	-
病院事業	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7
	R4	1,441,905	157,472	1,631,023	△ 31,646	0	△ 31,646	5,946,275	-

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-
	R4	50,525	0	58,872	△ 8,347	0	△ 8,347	41,772	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
	R4	7,569	0	15,852	17,343	0	0	△ 25,626	0	△ 25,626	25,626	-
宅地造成事業	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-
	R4	30	0	44,777	641	0	0	△ 45,388	0	△ 45,388	45,388	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）